



対話をデザインするー伝わりとはどういうことかー

細川英雄 著

出版社：筑摩書房／2019年出版 ISBN：978-4-480-07229-0 236頁

対話において本当に大事なことは、対話を通して伝えたいことは何か、ということ。自分の「テーマ」の発見から、納得と合意の形成まで、生活や仕事における対話と自身の「生きる目的」の関係についてわかりやすく解説する。



民主的シティズンシップの育て方

名嶋義直 編

出版社：ひつじ書房／2019年出版 ISBN：978-4-89476-937-3 266頁

市民に求められる資質である「民主的シティズンシップ」を育てていくことへの提言。専門分野の異なる執筆陣が、ドイツの事例等と交え、「民主的シティズンシップ教育」の実践の方向性とそれぞれの取り組みを提示する。



みんなで創るミライの学校ー21世紀の学びのカタチー

辻正矩・藤田美保・守安あゆみ・佐野純 共著

出版社：築地書館／2019年出版 ISBN：978-4-8067-1591-7 190頁

市民が創ったオルタナティブ・スクールとして注目を集める大阪の箕面こどもの森学園。子どもが学びの主人公になり、「学ぶと生きる」をデザインする学校をどのように立ち上げ、どのように創ってきたのかを紹介する。



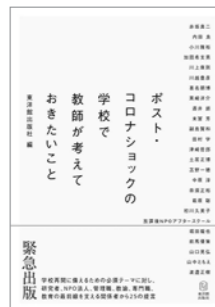
多文化共生のためのシティズンシップ教育実践ハンドブック

多文化共生のための市民性教育研究会

(片田孫朝日・川中大輔・窪田勉・杉浦真理・野崎志帆・松田ヒロ子) 編著

出版社：明石書店／2020年出版 ISBN：978-4-75-03499-9 176頁

シティズンシップ教育の授業づくりと実践に活用できる教材集。多文化、多様性、社会的包摂、アイデンティティなどの観点から、学校のルールづくり、住居、労働、医療、災害など7つのテーマを設定し、生徒に「主権者とは誰か？」を問いかける授業を提案する。



ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと

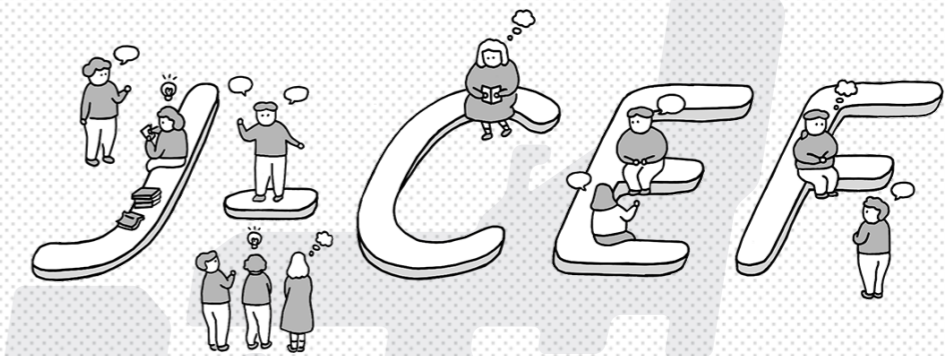
東洋館出版社編集部 編

出版社：東洋館出版社／2020年出版 ISBN：978-4-49-104153-7 176頁

教育格差、オンライン授業、感染症対策など、「ポスト・コロナショックの学校」で生じる課題と対応策について論じる。研究者、管理職、教諭、NPO法人、専門職など、教育に携わる多種多様な分野の有識者25人の提言を収録。

J-CEF NEWS

No.19
2020 SUMMER



02 リレーエッセイ

「子どもの声」から生まれる学び
/久保 園梓 (筑波大学 大学院)

03 実践事例紹介

高等教育におけるシティズンシップ教育の可能性
ー東海大学パブリック・アチーブメント型教育の取り組みからー
/堀本 麻由子 (東洋大学文学部教育学科 准教授)

06 活動報告

J-CEF TOKYO スタディ・スタヂオ セミナーレポート
vol.2：学校の中の民主主義②～先生のホンネ～
vol.3：子どもの市民性形成に学校風土が与える影響とは？～学校の中の民主主義 vol.3～
vol.4：学校図書館・公共図書館とシティズンシップ教育
vol.5：教科書の全範囲を教えながら、主権者教育を日々行うことは可能なのか？
～学校教育・職場を取り巻く理想と現実の中で～

09 図書紹介

会員の新聞図書



本誌での図書紹介の掲載をご希望の方は、「新刊掲載希望」を件名にして、「書名・執筆者名・発行年・出版社・ISBN・ページ数・内容紹介分(100字程度)」を本文にご記入の上、J-CEF事務局 (info@jcef.jp) までメールでご連絡ください。掲載にあたりましては、執筆者に会員が含まれていることを条件といたします。



「子どもの声」から生まれる学び



筑波大学 大学院
久保 園梓

貴重なご縁に恵まれ、アメリカ合衆国イリノイ州のシカゴ学区で取り組まれている市民性教育について現地で学ぶ機会をいただきました。シカゴ学区では、「子どもの声」を基盤として、子どもの生活経験と関連つけた市民性教育のあり方を追究する改革が展開されています。シカゴ学区の取り組みを通して、子どもたち自身が「子どもの声」の価値を実感していくためには、自らの声が聞かれる経験を得ること、一人一人が日常的に経験する出来事と社会全体で共有されるべき課題との繋がりに気づくこと、そして、課題解決のために行動する方法を学ぶこと、といった経験を積み重ねることが重要だと考えるようになりました。

シカゴ学区は、600以上の学校を運営する大都市学区であり、在籍する子どもの約8割が貧困層や民族的マイノリティに該当します。アメリカでは、所得や民族性の面から社会的に不利な状況にある子どもほど、社会・政治参加や論争的課題についての議論といった学習の機会に恵まれず、テ

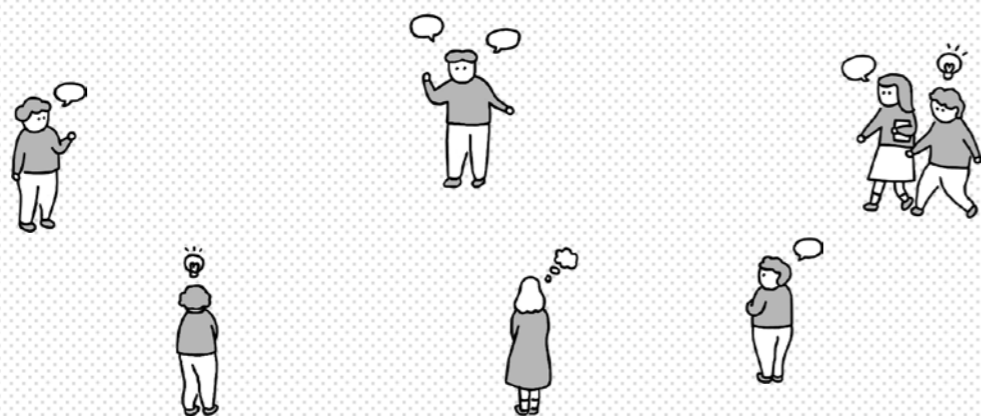
スト対策のための学習や厳しい校則のもとでの学校生活を体験する傾向にあることが指摘されています。この問題は、単なる機会格差として理解されるべきではありません。日常的に不平等を経験している貧困層や民族的マイノリティの子どもたちにとって、自らの生活経験と学校で扱われる一般的な学習内容には乖離があり、この不整合を考慮しない学習は社会の形成に関与する意欲の通減につながってしまうからです。

シカゴ学区の取り組みの一つに、高等学校を中心に設置されている Student Voice Committee(SVC) という生徒組織の活動があります。SVCを通して、子どもたちは学校生活を営む上で切実な課題を選択し、探究的な学びのサイクルを通して課題の解決を目指します。2018-19年に実施された SVC では、警察官と子どもたちの関係性を改善していくために、警察官と子どもたちが集う話し合いの場を作り出した活動や、校内のトイレに鏡を設置することを要望するためのプレゼンテーションを作成し、見

事校長の承認を得た活動などが取り組まれていました。貧困層や民族的マイノリティの子どもたちは、警察から受ける扱いに不平等を感じる経験を少なからず持っており、彼/彼女らと警察との関係性を改善していくことは、学校で教えられる一般的な学習内容と子どもの生活経験との不整合を乗り越えるための重要なトピックであると言えます。また、校内のトイレの環境整備は、学校に通う子どもたちにとって切実な課題であるとともに、学校という公共空間をより良くするための政治活動でもあります。

現在進行形で進む改革には問題点ももちろんありますが、それ以上に、日本の市民性教育の未来を考える上でのヒントが散りばめられていると感じました。まずは、「子どもの声」の価値に気づき、そこから学習が始まる空間を日本でも増やしていくために何ができるのか、考えていきたいと思

久保園梓
(azusa.i.k.a@gmail.com)



高等教育におけるシティズンシップ教育の可能性

— 東海大学パブリック・アチーブメント型教育の取り組みから —



東洋大学文学部教育学科 准教授
堀本 麻由子

1. 実施背景と目的

東海大学は、デンマークの「生きた言葉による学校」「民衆のための大学」という国民高等学校をモデルとして創設した歴史を持つ。「人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成」、そして「地球市民の育成」を目指す教育理念のもと、2006年に社会的実践力を育成するチャレンジセンターを発足した。チャレンジセンターでは、学生による地域連携プロジェクト、産学連携プロジェクトの活動支援と全学部対象の社会的実践力科目(選択)の実施を担当している。プロジェクトは、学生による自主企画プロジェクトで、本学の教育目標である「自ら考える力」「集い力」「挑み力」「成し遂げ力」の4つの力の体得を目指し、全国7キャンパスで40プロジェクト、1535名(2019年度)の学生がプロジェクトに参加している。

チャレンジセンターの教育活動の特徴は1)理論と実践の相互作用による授業、2)7キャンパスで実施されているプロジェクト活動、3)教職協働で学生のプロジェクト活動を支援することの3つであるが、13年の取り組みの中でいくつかの課題が明らかになっている。一つにはプロジェクト活動と授業の連携である。たとえば社会的実践力科目(選択科目)や学部の専門科目とプロジェクト活動の連携については現在も試行錯誤の状況にある。プロジェクト活動において学習成果を生み出すためには、学生がプロジェクトで経験したこと、考えたことを自身の学びや成長に繋げるための学習のしくみを丁寧にデザインすることにある。さらに自分たちの行動が社会的な課題解決にどのような影響力をもつのかについて学生自身が探求する過程を授業に取り入れることが社会的実践力育成の上で欠かせない。その役割を社会的実践力科目、学部学科の専門科目が担い、知識や経験の意味づけを、授業で行うことが望ましいと考える(堀本2017)。

上記に述べたこれまでの社会的実践力育成の成果と課題を踏まえ、平成25年度「地(知)の拠点整備事業」採択を契機に「To-Collaboプログラム」におけるパブリック・アチーブメント(以下、PAと表記)型教育の導入によって、授業とプロジェクトの連携、そして学生一人ひとりの関心を反映したプロジェクト型教育を活用した市民性育成を目的とする教育活動に改めて取り組むこととなった。そこで本稿では、東海大学におけるPA型教育の概要、PAのコア概念を取り入れた1年次必修科目「発展教養科目(シティズンシップ)」の展開、そしてPA型教育の課題と展望について述べることにしたい。

2. 東海大学におけるPA型教育

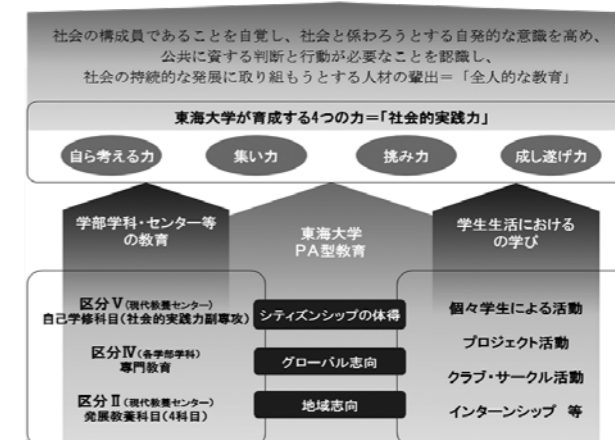
— 全学必修科目「発展教養科目」の展開

1) PA型教育と発展教養4科目

PAは、米国ミネソタ州を中心に1990年から実践されている教育活動(Boyte 2015、2018)で、若者に対する市民性教育の新局面として位置付けられる(小玉 2003)。PA自体が政治・社会参加の実践であり、真正な社会参加の機会を通して、市民としての意欲や、民主主義社会への重要な技能を育成することが目指されている(古田 2015)。PAの理念や教育方法は、地域と連携し、主体的かつ能動的に行動する学生育成を目指す本学のプロジェクト型教育を活用したシティズンシップ教育の参考になると考え、2018年度から全国7キャンパスにおいてPA型教育を導入した。今回の教育改革は、本学の授業やこれまでのチャレンジセンターのプロジェクトを整理し、より地域の公的な課題解決に取り組むことを中心に据え、学生個々の関心を引き出す教育方法に変えることを意味する。

市民性育成のためのカリキュラム改革(図1「東海大学PA型教育の展開」)の一つとして、全学必修教養4科目(シティズンシップ、ボランティア、地域理解、国際理解)にPAのコア概念を取り入れた。(科目概要については、表1「発展教養4科目のシラバス共通概要」を参照のこと、また4科目については、医学部医学科は対象外)。

また学部学科の専門科目を担当する教員にも、地域が抱える課題を志向した授業科目の実施、プロジェクト活動を組み入れることで、学士課程4年間をかけ、市民性育成と社会的実践力育成を目指す教育活動に関心をもち、授業に取り入れてもらうことをねらいとした。さらにチャレンジセンタープロジェクトにおいても学生個々の問題関心に寄り添い、課題解決に地域の人々と協力して取り組む経験を積み重ねる機会を増やしていくことを新たな目標とした。そのためには、PAで重視される学習支援者の力量が重要な役割をもつ。PAでは、学習支援者はコーチあるいはコーチ・コーディネーターと呼ばれ、本学では教員、職員、学生リーダーがコーチやコーチ・コーディネーターの役割を担うことになる。そして社会的課題に積極的に関与する市民を育成するためには、学生一人ひとりの関心に寄り添う教育活動が求められる。



▲ 図1「東海大学PA型教育の展開」

▼表1 参考：発展教養科目シラバス共通概要（紙面の文字数制約のため、シティズンシップと地域理解のみ掲載）

<p>シティズンシップ（必修1単位、全7回）</p> <p>キーワード： (1) 市民性 (2) 民主政治 (3) 社会参加 講義概要： すべての人々は基本的人権を持ち、個人として尊重されます。そして、他者から不当な干渉を受けることなく、自らの人生のあり方を決定する権利を持っています。その上で、人々は自らの所属する共同体のあり方を民主的に決定することができるのです。なお、民主政治への参加能力を持つ個人を市民といい、市民としての地位をシティズンシップ (citizenship) といいます。現代の社会においては、価値の多元性と称されるように、思想信条、宗教、人種、民族、文化、性別、国籍等の異なる様々な人々が暮らしています。そうした人々が、民主政治の担い手である市民として、意見の相違を乗り越えて、相互の人権を尊重しあえる社会を形成していくにはどうすればよいのかについて考えます。</p> <p>前半では、シティズンシップという概念の生まれた歴史的な背景と社会参加の方法を講義形式で学び、後半では、現代社会における様々なシティズンシップをめぐる諸問題を手がかりとして、グループワーク等を行い、問題の解決を考えます。グループワークにおいては、市民として、異なる意見を尊重しつつ、諸問題を解決する効果的な議論の方法を身に付けます。なお、グループ演習では学生コーチ（上級生）が学習補助を担う場合があります。</p> <p>学習の到達目標： ①シティズンシップの考え方を理解する。 ②シティズンシップをめぐる具体的な問題を通じて、社会参加の方法を理解する。</p> <p>地域理解（必修1単位、全7回）</p> <p>キーワード： (1) 地域連携 (2) 公的課題 (3) 協働学習 講義概要： 私たちは日々、ある地域で、そこにある</p>

様々なひと、もの、ことに支えられながら生活しています。豊かな生活を営むためには、日々の悩みを解決し、自分の興味関心事項を実現していくとともに、自らの生活の基盤である地域を豊かに持続させていくことが必要です。地域に出て、仲間をつくり、それらの仲間と議論したり、協働で作業したりしながら、地域が抱える課題を掘り起こし、解決し、持続可能な地域を実現していくことが求められます。

この授業では、自らが暮らす地域社会を見つめ、多様な人々の目線に立って、地域の課題を発見し、その解決について考え、地域づくりにおける自らの役割を認識することを目的とします。そのためにまず、地域という概念を理解し、自らが学ぶキャンパス周辺の地域社会の特徴や課題、解決へ向けた実際の取組について学びます。さらに、自分の身近な地域の課題を発掘し、グループ内で論じ、解決策や自らの役割を考えていきます。このことを通じて、市民参加・参画の前提となる知識、意識、態度、価値観を養います。

学習の到達目標：
①地域について理解する。
②協働学習を行うことができる。
③地域の課題を公的な問題として扱うことができる。

2) 発展教養4科目の実施

—FDを中心とした取り組みについて—
2018年度から発展教養4科目（1年次必修科目）を開始するにあたり、最も重視したことは、教員に対するPA型教育への理解を促進するためのFD (Faculty Development) 活動であった。そこで本稿では、2018年度から各専門学部所属の発展教養科目担当教員向けに実施しているワークショップによるFD活動を一例として紹介する。発展教養4科目は湘南キャンパスだけでも約5000名の1年生の必修科目となるため、教養科目実施センターである現代教養センターの教員だけでは授業運営はできない。そこで現代教養センターから、各学部所属の専門学部教員へ授業実施を依頼し、20～25名の学部教員が授業運営している。専門学部所属のほとんどの教員は市民

性育成を専門としているわけではない。そのため現代教養センターは、教員向けの授業設計、運営支援のためのガイドブックを4科目毎に作成し、専門外の授業科目を担当することへの教員の負担を軽減する対策を行った。さらにそのガイドブックをもとに、授業の担当年度の前学期に2種類のワークショップを実施している。ワークショップ①ではPAのコア概念についての理解、授業設計の考え方を理解することを目的とした。またワークショップ②では授業運営の方法（グループ学習方法、成績評価方法など）について教員同士で相互に検討する学習機会を設けている。発展教養科目を担当する教員は、表1に示したシラバス概要をもとに、自分自身の専門分野に沿った内容で講義内容（サブテーマ）を決定し、授業を設計し、運営する。たとえば、シティズンシップを担当する医学部看護学科、矢口菜穂講師は、「助けて」といえる力を示す「受援力」（吉田2019）」を授業のサブテーマとし、授業を設計している。矢口講師によれば「ボランティアなどの助ける側はイメージしやすいが、自分が「助けて」と求める側は意外と想像しにくい。地域包括システムなども説明し、学生たちには物事には助ける側と、求める側というように双方の考え方が存在することを伝えるようにしている。」と、授業のねらいについて説明する。表1の講義概要にある「民主政治の担い手である市民として、意見の相違を乗り越えて、相互の人権を尊重しあえる社会を形成していくにはどうすればよいのかについて考える。」に関連付けた、矢口講師自身の専門に沿った授業内容の工夫がなされているといえる。さらに、各学期の終了時には、FD活動の一環として、担当教員向けに授業を振り返るためのミーティングの場を設けている。そこでは、授業で工夫した点、実施上の課題、学生の反応などを自由に担当教員同士で話し合うことで授業改善の場としての機能を持たせている。多忙な学部教員の状況も踏まえ、ワークショップやミーティングの場を複数回設定し、1時間半程度で終了するなど、気楽に参加し、教員間で情報交換ができる学習機会となるような環境づくりに努めている。



▲矢口菜穂講師のシティズンシップ授業写真

3) 発展教養科目に対する学生の反応

発展教養4科目は開始からようやく1年半を経過したが、授業評価については今後、教員、学生、運営部門による詳細な検討が必要な段階である。ただし、現時点では、大学全体で実施されている授業アンケートによる学生からの授業評価では大きな問題点はみられていない。表2に学生のまとめのコメントを抜粋したが、当初教員が期待していたコメント（筆者による一重下線）からは、ある程度、学生は教員側の設定した学習のねらいを理解できていることが読み取れる。一方でまったく想定外のコメント（筆者による二重下線）、たとえば「もう子どもではないという自覚」に関する内容もあり、今後、高等教育におけるシティズンシップ教育のあり方を検討する上で学生からのコメントや発表などの記録分析も有効であると考えている。

▼表2 発展教養科目を受講した学生によるコメント例（下線は筆者が作成）

<シティズンシップ受講生>

全グループの発表を聞き終えて、まとめとして感じたことは、これからの社会をどうしていくかは私たち一人一人がよく考えていかなければいけないのだということです。自分はまだ子どもだから、現在の社会環境や世界でどうなっていくってしまふのか、他人事のように聞いていただけの自分がいました。ですが、シティズンシップで各々議論し、調べていったことで、もう他人事ではない、これからの自分自身の人生に関わっていくことなのだと、改めて突きつけられたような気分です。自分でこれからどう動くべきか、どう考えていくべきか、考え続けて生きていきたいです。

<地域理解受講生>

授業全体を通じて、地域との繋がりが

大切だと思った。今の自分にできることは、世界中や日本中の子供たちを貧困から救うなど、大きなことはできないが、身近な地域から問題を少しずつ解決することはできると思う。私たち大学生は大人であり、今まで子供として大人から守られてきたため、今度は私たちが子供を守る側である。自分は恵まれた環境で生まれ、育ってきたからこそ、人のために行動できるような人間になりたいと思っている。多くのSDGsの取り組みがある中で、地域住民の力がとても大きいことを実感した。地域住民が積極的に意見を出し、まちの課題に向き合うことで、一人一人の声の力は小さなものでも、日頃生活しているからこそ感じる生の声を取り入れることで、地域住民主体のまちづくりができることに気づいた。

3. 今後の課題と展望

発展教養4科目が実施される2年前の2016年4月には学長から「2016年度東海大学運営方針」が説明され、PA型教育を志向した学部における各専門科目等の中でPA志向型授業を設置することが求められていた。その運営方針を受けて、本学は「東海大学におけるPA型教育の定義」（図2）を示し、各学専門学部でも積極的にPAのコア概念を取り入れた授業の展開が望まれている。

▼図2 東海大学におけるPA型教育（定義）

東海大学におけるPA型教育（定義）

- ・ねらい
- 地域及びグローバルな課題を関係者と協働で解決できる創造的かつ能動的市民の育成
- ・教育目標
- 議論（対話）や実践によって民主主義社会への参加の方法を体験的に学ぶ
- スキル教育：例えば、傾聴ができる、創造的であること、ローカルな問題点をグローバルな問題に繋げる力、合意形成力、課題設定力、プロジェクト構築力、対話ができる、活動評価ができる、会議運営ができる、など
- ・PA志向授業の特徴
- 授業テーマとして、地域、グローバルな課題に関する学生個々の問題関心に焦点をあてる

—教育方法として、協働学習、ディベート学習、インタビュー調査活動、グループ討議、発表、ロールプレイなどの多様な学習方法が用いられていること

Augsburg University の Donovan (2014) によれば、PAの教育活動で大切にされているポイントは、「PAを通して、あらゆる年代の人々が他者と協働で問題解決にチャレンジすること」、「人々はCitizenship (市民性)とDemocracyの意味をお互いから学習する」としている。そこで筆者が下線を引いた2か所「多様な人々が他者と協働で問題解決にチャレンジすること」と「お互いから学習すること」を本学の専門教育においても意図した上で市民性育成に関する教育活動を展開していくことが次のステップと考えている。そのために、これまでも現代教養センターは、各学部で実施されるFD等でPA型教育に関する講演を実施したり、全学教員向けのPAに関するシンポジウムを開催するなどの教員向けの取り組みを続けているが、今後も丁寧な学内における説明が求められる。

東海大学の学生数は約30,000人で、1学年約5,000名の学生が1年次に必修科目として市民性育成に関する教育活動に参加する意義は大きい。しかしながら、発展教養4科目の授業を4単位のみ受講したからといって、学生に社会的な課題を発見し、解決する能力が直ちに育成されるわけではない。学士課程での4年間をかけて他者との共同での話し合いや課題解決に関する経験を着実に積み重ねながら育成すべき能力であり、その積み重ねのプロセスの中に東海大学におけるシティズンシップ教育の可能性を見出していく必要がある。

一方で、シティズンシップ教育 (PA型教育) を実施するための組織的な学習環境整備もこれまで以上に必要である。学生個々の関心に寄り添う授業を実施する場合は、多様な学生一人ひとりを受け止める教員の力量や授業準備が必要になる。そのためには、各教員が十分に時間を割いて質の高い授業のための準備が可能となるような職場全体の学習環境を整える支援が大学運営サイドにも求められるといえる。

堀本麻由子
(horimoto@toyo.jp)

高等教育におけるシティズンシップ教育の可能性
—東海大学パブリック・アチーブメント型教育の取り組みから—

◆参考文献

- Boyte, H. C. (Eds.). (2015) Democracy of education: Public work, citizenship, & the future of colleges and universities. Tennessee: Vanderbilt University Press.
- Boyte, H. C. (2018). Awakening democracy through public work: Pedagogies of empowerment. Tennessee: Vanderbilt University Press.
- Donovan, D. (2014年2月27日)「米国の高等教育とパブリック・アチーブメント～What does public achievement look like in practice～」(To-Collabo プログラム公開シンポジウム基調講演2「パブリック・アチーブメント」型教育導入の可能性について)発表資料。
- 小玉重夫(2003)「シティズンシップの教育思想」白澤社, pp.165.
- 古田雄一(2015)「アメリカの貧困地域の学校におけるシティズンシップ教育の意義と可能性—「パブリック・アチーブメント」の導入事例の分析を通して—」『日本教育経営学会紀要』57号, pp.110-124.
- 堀本麻由子(2017)「パブリック・アチーブメント型教育導入への取り組み」『社会教育学研究』第53巻1号, pp.39-40.
- 吉田穂波(2019年11月7日)「受援力リーフレット」<https://honami-yoshida.jimdo.com/%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%83%95%E3%83%AC%E3%83%83%E3%83%88/>

事例の意義を解説する「編集者の目」

水山光春(京都橘大学)

地域と連携しながら地域に関わることで、学生の社会的実践力を磨くことは、今や大学にとっての社会的使命であり、今日、多くの大学が「地域・コミュニティ・創成」などの語を冠した学部・研究科のもとで、様々な取り組みを展開している。東海大学ではそれを、2018年度から全学教養教育において、一年次必修科目として実施しているという。東海大学といえば、一学年6000人強の言わずと知れた日本を代表するマンモス大学である。そんな大規模な大学で、本当にこのような教育が可能なのか。筆者の興味・関心は、内容もさることながら、どうしてもそのシステムに向かってしまう。

パブリック・アチーブメント形式でやるのだからそれほど大人数クラスでは行えないので、クラス規模を50人としてざっと120クラス、そして授業を運営するためにおそらく、延べにしてその倍のコーチやファシリテーターを準備しなければいけないことになる。よくまあそれだけの学習支援者を集められたものだと、そのスケールの大きさに素直に驚く。シラバス、予算、成績評価等々、教員間の連携・連絡にまつわる業務だけでも相当なものだろう。このような教育が本当に可能で、もしもそのノウハウが全国に展開されるならば、日本の大学でのシティズンシップ教育の将来は明るい。

著者(堀本氏)はさらに、プロジェクト科目が学習成果を生み出すための課題として、次の2点を挙げている。

- 1) 学生がプロジェクトで経験したこと、考えたことを自身の学びや成長に繋げるための学習のしくみを丁寧にデザインすること、
- 2) 自分たちの行動が社会的な課題解決にどのような影響力をもつのかについて、学生自身が探求する過程を授業に取り入れること、

こんなにハードルを上げてしまってもよいのだろうか、正直心配になってくる。そんな思いを持ってその先を読んだ。運営面については、現代教養センターが教員向けにガイドブックの作成やワークショップ、ミーティングを実施して助けているようだ。可能ならそのガイドブックを見てみたいし、ワークショップにも一度参加してみたい。

上記1) 2) の課題については、残念ながら受講生のコメント例(表2)からは十分に読み取れなかった(これは著者に十分な紙数を提供できなかった編集部側の責任です、すみません)。そこで、東海大学現代教養センター(2017)「TOKAI CITIZENSHIP WAVE [東海大学のシティズンシップ教育のムーブメント—学部学科・センターのパブリック・アチーブメント型教育の浸透に向けて—」(<http://coc.u-tokai.ac.jp/wp-content/uploads/2017/11/TOKAI-CITIZENSHIP-WAVE.pdf>)を紹介しておきたい。ここでは、かなり丁寧にその理念やプロセスが事例とともに報告されている。筆者はこれを読んでかなり納得できた。皆さまにおかれても、興味のある方にはぜひ一読されることをお勧めしたい。

活動報告

J-CEF TOKYO スタディ・スタヂオ セミナーレポート

当会では定期的な学習会として「J-CEF スタディ・スタヂオ」を開催しています。これまでKOBE スタヂオ・KYOTO スタヂオ・TOKYO スタヂオの三つの地域で展開してきました。ここでは2019年度にTOKYO スタヂオで実施された活動の様子をお届けいたします。なお、COVID-19 パンデミックの感染拡大を受けて現在はオンライン実施となっています。開催情報は、J-CEFの会員MLやウェブページ、フェイスブックページで提供しています。全国各地から多くの方々のご参加をお待ちしております。

2019年 TOKYO スタディ・スタヂオ vol.2
「学校の中の民主主義②～先生の本音～」を開催しました。

話題提供者・タイトル

- ・上田秀彦さん「学校の中の民主主義 一論点の系譜と現在—」
- ・大畑方人さん「ブラック校則をなくすには？」

開催日時：2019年7月27日(土)

場 所：東京大学 本郷キャンパス 医学部1号館 S309

参加者数：15名(+運営スタッフ・話題提供者)

J-CEF TOKYO スタディ・スタヂオ セミナーレポート

今回の2019年 TOKYO スタディ・スタヂオ vol.2は、前回(5月25日)のVol.1からの連載企画です。前回は、「学校の中の民主主義」をテーマとして、学校についての生徒側からの意見等を共有した上で、スウェーデンの学校に根付く民主主義のあり方について学びました。そこで今回は、学校で働く先生等や学校での民主主義について詳しい方々をお招きし、学校と民主主義の関係を更に掘り下げる機会を持ちました。



▲上田さんの話題提供の様子

当日の参加者は15名でした。最初に運営委員の古野さんから前回のスタディ・スタヂオの内容の振り返りがなされ、そこから上田秀彦さんの話題提供へ。上田さんから、「学校の中の民主主義」のテーマは、今注目されている「ブラック校則」以外にも、複数の論点が歴史的に存在したことを丁寧に整理して説明して頂きました。

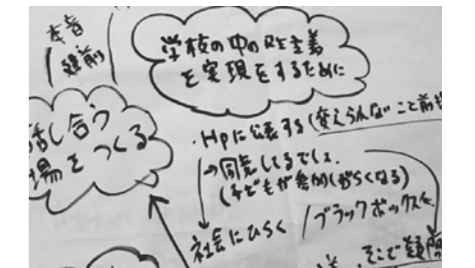
次に、大畑方人さん(都立高島高等学校教諭)から、「学校の中の民主主義～「ブラッ



▲大畑さんの話題提供の様子

ク校則」を考へる～」と題した授業資料が配られると、簡単な授業の流れを参加者自身が生徒役として体験しました。

各話題提供の後のグループディスカッションや、質疑応答、更には、二つの発表後の全体での振り返りのディスカッションなどでは、「学校の中で、民主化と効率化のジレンマとどう向き合うか」をはじめ、参加者が学校と民主主義をめぐる可能性と問題点等について、様々な話し合いをしました。



▲グループで作成した模造紙のワンカット

(Vol.2.の主な企画・運営スタッフ：古野香織・浜田末貴・小田切瑞生 報告担当：斉藤仁一郎)

2019年 TOKYO スタディ・スタヂオ vol.3
「子どもの市民性形成に学校風土が与える影響とは？～学校の中の民主主義 vol.3～」

話題提供者

古田雄一さん(J-CEF代表・大阪国際大学短期大学部准教授)

開催日時：2019年9月1日(日)

場 所：東京大学本郷キャンパス 医学部1号館 S309

参加者数：13名(+運営スタッフ・話題提供者)

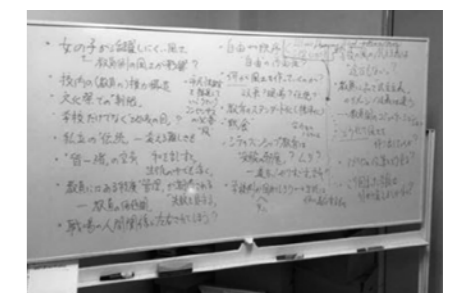
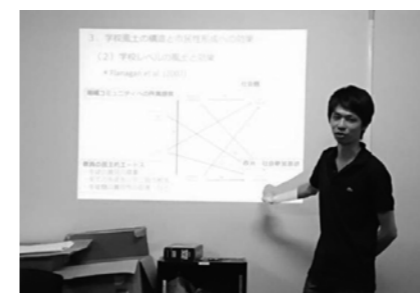
5月のvol.1と7月のvol.2では「学校の中の民主主義」をテーマに、学校や先生と民主主義の関係性について掘り下げてきました。今回の2019年 TOKYO スタディ・スタヂオにおいても引き続き「学校の中の民主主義」を念頭に置き、子どもの市民性形成に学校風土が与える影響について古田雄一さんから話題提供をしていただき、13名の参加者で議論を深めてきました。

最初に運営委員の古野さんから、高校生や大学生、留学生から学校の中の民主主義に関して問題提起がなされたvol.1と、歴史的な議論の系譜に関する話題提供や

ブラック校則に関する授業体験が行われたvol.2の振り返りをしていただきました。参加者の自己紹介を経て、古田雄一さんからの話題提供へ。古田さんご自身の学生時代の経験に関するお話や、古田さんの研究ノート「子どもの市民性形成への学校風土(school climate)の影響に関する研究動向」(<http://id.nii.ac.jp/1197/00001035/>)に関して、理論的背景となる政治的社会化に関するアメリカでの調査についての二つの柱からお話をいただきました。

話題提供をいただいた後、各グループで

古田さんの話題提供に関して質問事項や感想が共有され、全体共有へ。高校生や大学生からは自分の在籍する(していた)学校の風土について本音が飛び交ったり、そもそも風土はどのように作られているのかという問題提起がなされたりと、多くの意見や感想が活発に挙げられました。それらをもとに、古田さんが京都のスタディ・スタヂオで話題提供された「イリノイ・デモクラシー・スクール」についてご紹介いただき、新たな議論への接続が生まれていたように見受けられます。



(Vol.3.の主な企画・運営スタッフ：浜田末貴・古野香織・別木萌果・斉藤仁一郎 報告担当：小田切瑞生)

2019年 TOKYO スタディ・スタヂオ vol. 4 「学校図書館・公共図書館とシティズンシップ教育」

話題提供者

有山裕美子さん(工学院大学附属中学・高等学校)
 ファシリテーター進行等: 荒井翔平さん(特定非営利活動法人 Rights 理事、一般社団法人生徒会活動支援協会理事長)

開催日時: 2019年10月27日(日)
 場所: 東京大学本郷キャンパス 医学部1号館 S309
 参加者数: 10名(+話題提供者等)

今回のTOKYOスタディ・スタヂオでは、図書館の視点からシティズンシップ教育について考えました。話題提供は有山裕美子さんから、ファシリテーターは荒井翔平さんにしていただき、10名と話題提供者で議論を深めてきました。

前半の部では、最初に有山さんから、情報活用能力の教育を取り巻く状況について、講義をしていただきました。Society5.0の考え方や新学習指導要領が目指す方向性、日本人のSNSとの関わり方の特徴をはじめ、今

の情報活用能力の教育がともすると、パソコン・インターネットの活用能力の教育になることへの懸念なども指摘されていました。また、有山さんの学校での授業を紹介して頂き、「デザイン思考」を基にして、生徒自身が電子書籍を作る実践や、日常のマスメディアの情報の妥当性を吟味するアクティビティなどについても紹介してもらいました。

後半の部では、有山さんから別の実践についても紹介していただきました。生徒が

電子雑誌「探究マガジン」の作成する実践では、プロジェクトを進めることを通して、生徒が自然と自分が発信する情報の正確さや著作権等に目を配るように工夫がされていました。有山さんが最も生徒に伝えたいこととして「自分も他人も傷つけない」という言葉を大切にされているのが、有山さんの全体の話題提供を象徴しているようで、とても印象的でした。最後に、米国の「児童・生徒の情報リテラシー基準」についてご紹介いただくと共に、生涯教育としての公共図書館の意義についても、荒井さんから総括してもらいました。

前半・後半の講義の間には、ファシリテーターの荒井さんの進行のもと、いくつかのテーマに即して意見交換をしました。Google検索で大半の情報が集められる時代の図書館のあり方とは何か。ソーシャルメディアの使い方を学校で教えることの是非等、様々な論点が参加者から出ました。



▲ 有山さんによる講義



▲ 荒井さん進行によるブレイクトーク

(Vol.4.の主な企画・運営スタッフ: 古野香織・浜田未貴・小田切瑞生・別木萌果 報告担当: 齊藤仁一郎)

2019年 TOKYO スタディ・スタヂオ vol.5
 教科書の全範囲を教えながら、主権者教育を日々行うことは可能なのか?
 ~学校教育・職場を取り巻く理想と現実の中で~

話題提供者

齊藤仁一郎さん(東海大学・J-CEF 運営委員)
 喜井悠策さん(一般社団法人こたえのない学校)

開催日時: 2019年12月7日(土)
 場所: 東海大学高輪キャンパス4号館 4102 教室
 参加者数: 22名(+運営スタッフ・話題提供者)

今回のTOKYOスタディ・スタヂオでは、シティズンシップ教育の一分野である主権者教育に重点を置き、学校においてどのように実践をしていくのか考えていきました。話題提供を齊藤仁一郎さん、喜井悠策さんにして頂き、参加者22名と話題提供者で議論を深めてきました。

第1部ではまず「学校を取り巻く理想と現実」をテーマに、参加された学校の先生から共有されました。その方の考える学校の課題や問題意識として、情報共有・スケジュール管理・本当に大切なことは?(学校、教科、教科書…)があげられました。

主権者教育をしたいけど現実…という課題が明らかになり、参加者の皆さんとも「日常の中での理想と現実が一致しているか」をテーマに議論。やはり忙しさなど多くの要因から理想と現実が一致しない現状があるようです。その後、教科書カバーリング問題を念頭に置いて、主権者教育を取り巻く学校の状況を整理し、「どうしたら、うまくいくのか?」を、参加者皆さんの学習者経験や生活者経験をもとに議論。その理想は誰が求めているのか、そもそも学校は何のために行くのか…。悩みは尽きません。休憩を挟み、「どうすれば、理想と現実を

調整できるのか?」をテーマにした第2部へ。まず、齊藤さんと喜井さんによる高等学校での1年間にわたる実践研究に関する話題提供をいただきました。その中で、今回の全体テーマに対する一つの策として「逆向き設計」の提案(ゴールの設定→評価方法の設定→流れを計画)、アクティブラーニングの中でのインプットの方法に関して、パフォーマンス課題の活用や自治的な学習集団づくりについて提案をいただきました。最後は話題提供をもとに「本当にこれだろうか?」と、参加者と話題提供者を交えて議論。話題提供を受けての本

音やモヤモヤ、アイデアが共有され、今後の実践や議論への接続が見受けられたように思います。

今回のスタディ・スタヂオは今年度最も多い参加をいただきました。多くの皆さん

が今回テーマに関して日頃悩みながら取り組まれていることの現れだと思います。今後もスタディ・スタヂオでは皆さんの悩みや考えをもとに、シティズンシップ教育について話題提供をいただきながら議論して

きたいと思います。また、スタディ・スタヂオでの学びを皆さんが持ち帰り、それぞれの場所でさらに深めて持ち寄る場となれば幸いです。



▲ 喜井悠策さん



▲ 齊藤仁一郎さん



▲ 話題提供まとめ

(Vol.5.の主な企画・運営スタッフ: 浜田未貴・古野香織・別木萌果・齊藤仁一郎 報告担当: 小田切瑞生)



図書紹介

会員の最新刊図書



高校生のための主権者教育実践ハンドブック

桑原敏典 著

出版社: 明治図書 / 2017年出版 ISBN: 978-4-18-247516-0 149頁

主権者としての高校生をどう育てればよいのか。「税と財政のしくみ」を扱う、「模擬選挙」を行うなど、具体的な授業プラン17例を明示しながら解説。主権者教育実践のためのQ&Aも掲載。



18歳までに育てたい力ー社会科で育む「政治的教養」ー

坂井俊樹(監修)・小瑤史朗・鈴木隆弘・國分麻里 著

出版社: 学文社 / 2017年出版 ISBN: 978-4-7620-2689-8 185頁

小学校から高等学校の子どもたちに身につけてもらいたい力を「政治的教養」という観点からとらえて検討し、各学校段階に応じた社会科での実践を示す。公共性やいじめなど、学校教育全体で課題となるテーマも取り上げる。

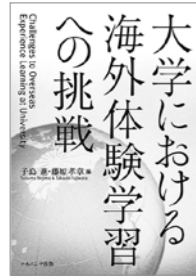


リベラルアーツとしてのサービスラーニングーシティズンシップを耕す教育

逸見敏郎・原田晃樹・藤枝聡 著 立教大学RSLセンター 編

出版社: 北樹出版 / 2017年出版 ISBN: 978-4-7793-0530-6 207頁

立教大学の立教サービスラーニングの理念と方法を開示。「事前学習」「社会的学習」「事後学習」の3つの枠組みを解説し、学びへの効果や社会的な意義、今後の課題や展望を含めて論じる。授業記録も収録する。



大学における海外体験学習への挑戦

子島進・藤原孝章 編

出版社：ナカニシヤ出版／2017年出版 ISBN：978-4-7795-1201-8 184頁

大学における海外体験学習の成果と課題をまとめた論文集。さまざまな大学のプログラムを記述・分析する「事例編」と、海外体験学習をより広い視野から検討する「マネジメントと評価」の2部構成。



「つながり」を生かした学校づくり

志水宏吉・若槻健 編

出版社：東洋館出版社／2017年出版 ISBN：978-4-491-03342-6 270頁

「つながり」(社会関係資本)こそが子どもを育てる。地域と学校、小一中・大学との連携、地域企業との協働…。様々な「つながり」を生かす、優れた学校づくりの20の実践を紹介する。



教師と人権教育－公正、多様性、グローバルな連帯のために－

オードリー・オスラー、ヒュー・スターキー 著 藤原孝章・北山夕華 監訳 橋崎頼子 ほか 訳
出版社：明石書店／2018年出版 ISBN：978-4-7503-4684-7 244頁

人権は、アприオリのルールや決まりではなく、また優しさや思いやりでもない。時に、人権を保障すべき国家に対峙し、ボーダーを超えて人と連帯するための規範・規準である。本書では、人権について学び、人権の目的や趣旨のために学び、人権が守られた環境の中で学ぶという人権教育のトータルな学びを理解するための概念と女性、子ども、貧困、多文化共生など個別テーマを詳解する。



**アメリカ人の生活と学校カリキュラム
－生活に根差した学校に向けての次のステップ－**

ハロルド・O. ラッグ 著 渡部竜也、齊藤仁一郎、堀田論、桑原敏典 訳

出版社：春風社／2018年出版 ISBN：978-4-86110-602-6 500頁

変化する多様な社会の中で、学び手の創造性が生きる相互的な学び方とは何か？カリキュラム研究者としても知られる、社会科の発展に功績を残した教育学者ラッグの代表作。カリキュラムをめぐる問題を提起する論考も収録。

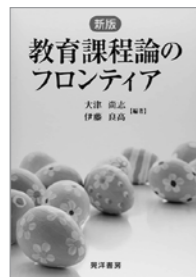


18歳成人社会ハンドブック－制度改革と教育の課題－

田中治彦 編著 林大介・藤原孝章・南部義典 著

出版社：明石書店／2018年出版 ISBN：978-4-7503-4621-2 197頁

18歳成人時代を迎え、社会はどう変わるのか。第1部では教育現場での主権者教育、市民教育の進め方と課題、第2部では国内法令が定める年齢概念、制度を俯瞰し、国民投票権、選挙権、少年法適用対象など、個々の法律に含まれる年齢条項見直しの動きを考察。



教育課程論のフロンティア 新版

大津尚志・伊藤良高 編著

出版社：晃洋書房／2018年出版 ISBN：978-4-7710-3090-9 120頁

大学・短期大学・専門学校等において教育課程論を学習するためのテキスト。教育課程について、思想、法令、歴史、政策動向、実践、評価、経営、外国との比較などの観点から多角的に解説。内容・執筆者ともに大幅に改めた新版。



特別活動の理論と実践－生徒指導の機能を生かす－

長沼豊・柴崎直人・林幸克 編著

出版社：電気書院／2018年出版 ISBN：978-4-485-30415-0 177頁

大学における教職課程必修の「特別活動の指導法に関する科目」の入門テキスト。実践型・討論型の授業で特別活動についての基本的な知識を得て、教師の役割について理解する。書き込み式の演習課題も掲載。[「特別活動概論」改訂第2版(久美2014年刊)の改題改訂]

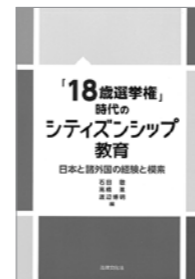


21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」

江口勇治(監修)・井田仁康、唐木清志、國分麻里、村井大介 編著

出版社：帝国書院／2018年出版 ISBN：978-4-8071-6369-4 304頁

小学校社会科・地理教育・歴史教育・公民教育における多面的・多角的な「見方・考え方」を育てる実践の原理を、新学習指導要領に即して論究。日々の実践に役立つ授業の考え方や手法を描き出す。



「18歳選挙権」時代のシティズンシップ教育－日本と諸外国の経験と模索－

石田徹・高橋進・渡辺博明 編著

水山光春・奥野恒久・城下賢一・大村和正・寺川史朗・福島都茂子 著

出版社：法律文化社／2019年出版 ISBN：978-4-589-03988-0 231頁

シティズンシップ教育について、実践的展開および理論を整理のうえ、国際比較も踏まえ学際的に考察。日本の実情と課題や、欧米5カ国の取り組みと課題を考察するほか、大学での実践的な取り組みの検討と今後の課題を明示する。



「未来を語る高校」が生き残る－アクティブラーニング・ブームのその先へ－

村松灯・渡邊優子 編著 中原淳 監修 日本教育研究イノベーションセンター 編集協力

出版社：学事出版／2019年出版 ISBN：978-4-7619-2544-4 193頁

大転換期の高校教育について論じたうえで、アクティブラーニングに関する全国調査の知見を概観。さらに、専門家の対談や議論、現場の教育事例を通じて、アクティブラーニング・ブームのその先を構想する。



新しい教職教育講座 教職教育編7 道徳教育

原清治・春日井敏之・篠原正典・森田真樹 監修 荒木寿友・藤井基貴 編著

出版社：ミネルヴァ書房／2019年出版 ISBN：978-4-623-08190-5 239頁

新学習指導要領に対応した教職をめざす学生のための入門書。コアカリキュラムに則り、「特別の教科 道徳」実施以降の課題やこれまでの道徳教育の内容とその歴史、子どもの問題、評価など、13章に分けて詳説する。



ここから始める「憲法学習」の授業－児童生徒の深く豊かな学びのために－

長瀬拓也・杉浦真理・奥野浩之・渡辺暁彦・松森靖行 編

出版社：ミネルヴァ書房／2019年出版 ISBN：978-4-623-08459-3 195頁

どうして憲法を学ぶの？憲法学習の理論と方法を、全国の実践者がわかりやすく解説。見開きのレイアウトで各トピックの授業展開のコツがよくわかる。授業実践で役立つ資料も掲載。